

Title	後記
Sub Title	
Author	宮岡, 勲(Miyaoka, Isao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2016
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.89, No.3 (2016. 3) ,p.217- 218
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	富田広士教授退職記念号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20160328-0217

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

後 記

私が学部学生であった一九八〇年代後半から塾法學部に奉職されている先生が近年めっきり少なくなってきた。卒業アルバムを見ると、法学部政治学科のところに写真が掲載されており、なおかつ現在も塾に残っていらつしやる先生方は、もう八名しかいない（国分良成客員教授を含む）。そのうち、今年度の三月末日には、関根政美教授とともに富田広士教授が定年退職される。時の移り変わりを感ぜざるを得ない今日この頃である。

私は、本年四月に、法学研究編集委員会において、山本信人先生から富田先生の退職記念号の編集担当委員を引き継いだ。これもなにかのご縁である。ただ、残念ながら、学生時代に富田先生の授業を受けた記憶はない。そこで、おそろおそろ学生時代の成績表を見てみた。やはり現代中東論のような科目名はなかった。だが、もしかしたら地域研究入門の授業でお世話になっているかもしれない（いずれにせよ、当時のことがよく思いだせないとは、自分がたいた学生ではなかったことを暴露しているようなものである）。

一九八七年の「政治学科・研究会紹介」によると、富田

先生の当時の研究テーマは、①一九七〇年代以降のエジプトの政治経済構造と、②アラブ諸国間の政治経済構造比較研究の二つであった。当面は①の研究テーマに焦点を当てて成果を出し、次にその成果を基に②の比較研究に進んで、「王制諸国間、共和制諸国間、また、王制国と共和制国の間の共通性と多様性を見つけ出すこと」を目標とされていたようである。そうした比較研究への関心は、後年の「北東アフリカ諸国における経済自由化と民主化の比較考察」という科研究費研究プロジェクト等につながっている。

なお、富田先生は、先の「研究会紹介」の文章を次のように学生に語りかけて終えている。

中東は分からないからやってみようという漠然とした意識ではなく、あの地域に対する明確な関心を自分の中に持とうとすべきである。その関心を元に分析し、得た自分なりの見方、判断をアラブ人やイギリス人の研究者に提示し、互いに相手から学ぶことが、日本における中東研究の理想である。

まさにその理想を富田先生はご自身でしっかりと追求されてきたのであろう。本記念号においても、イギリスの二人の研究者からご寄稿をいただいている。ユニバーシ

ティ・カレッジ・ロンドン名誉教授のナイジェル・ハリス先生と、レディング大学名誉教授のピーター・ウッドワード先生である。

このたび富田広士教授のご退職記念号が無事に刊行される運びとなった。塾法学部に対する先生の長年にわたるご功労に敬意を表し、深甚なる感謝を込めて、謹んで捧げる次第である。当然のことながら、多くの方々のご協力なくしては、本記念号の刊行はありえなかった。序文をお寄せいただいた学部長や本記念号の世話人を務めた岡山裕先生をはじめ、お忙しい中、原稿をお書きいただいた執筆者の皆様、そして、法学研究編集委員会の先生方、法学研究会編集室の天羽明美さん、慶應義塾大学出版会の綿貫ちえみさんと乗みどりさんに厚くお礼申し上げます。

平成二十七年一二月

編集担当委員・法学部教授 宮岡 勲